

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	再犯防止推進事業		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	再犯防止推進事業	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律第8条、第24条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業概要			5 事業説明					
再犯防止対策を推進するため、県の再犯防止推進計画策定協議会を設置するとともに刑事司法関係機関と地域の社会資源をつなぐネットワークの構築やモデル事業を実施する。			(1) 事業内容					
(1) 再犯防止計画策定協議会の設置・運営 1,017千円			ア 再犯防止推進計画策定協議会の設置・運営 1,017千円 県の再犯防止推進計画策定協議会設置に伴う事務費					
(2) 地域再犯防止推進モデル事業の実施 7,264千円			イ 地域再犯防止推進モデル事業 7,264千円 高齢・障害がある方等で更生緊急保護が適用となった起訴猶予者、執行猶予者等に対し、コーディネーターが各種福祉サービスの利用支援や居住先の確保などを実施					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
(1) (県10/10)			ア 協議会 3回開催					
(2) (国10/10)			庁内検討会議 3回開催					
			市町村担当者会議 1回開催					
			イ モデル事業実施 上半期					
			モデル事業検証 下半期					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			ア 再犯防止推進計画策定協議会の開催 平成32年度末の計画策定に向けた準備が進められる。					
			イ 地域再犯防止推進モデル事業の実施 刑事司法関係機関と連携してモデル事業を実施することにより、犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組が進められる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
9,500千円×1.0人=9,500千円			刑事司法関係機関、福祉関係団体、協力雇用主などとの連携を図りながら、対象者の社会復帰及び地域での居場所づくりなどの支援を進めていく。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,281	国庫支出金					1,017	△6,657
前年額	14,938						1,210	